

文京区補助金等チェックシート（予算化・制度設計用）

所属 子ども家庭部子ども家庭支援センター家庭支援係
問合せ先 03 - 5803 - 1894

1 補助金の名称等 7年度調査

補 助 金 の 名 称	養子縁組民間あっせん機関助成事業補助金									
根 拠 規 定 等	文京区養子縁組民間あっせん機関助成事業補助金交付要綱									
創 設 年 月	令和	7	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕		終 了 予 定 年 月		
見 直 し 年 月	令和		年		月	経過年数 〔自動計算〕				
見 直 し の 内 容										
予 算 科 目	款	項	目	大 事 業			中 事 業		計画事業番号	
	5民生費	4児童福祉費	5児童福祉事業費	27養子縁組民間あっせん機関助成事業			1養子縁組民間あっせん機関助成事業			
補 助 金 の 種 別	☒ 奨励的補助 ☐ 施設運営補助 ☐ 扶助的補助 ☐ 投資的補助 ☐ 利子補給									

2 補助金の概要

補 助 目 的	養子縁組民間あっせん機関に対して効果的な支援体制の構築及び職員の資質向上を図ることにより、養子縁組の更なる促進を図る。									
補 助 事 業 等 の 内 容	養子縁組民間あっせん機関に対して、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証するためのモデル事業の実施や人材育成を進めるための研修の受講費用等を助成する。									
補 助 対 象 経 費 の 内 容	養子縁組民間あっせん機関が実施する養親希望者等支援事業及び特定妊婦等への支援、子どもの出自を知る権利に関する支援体制構築モデル事業、職員の研修受講、第三者評価の受審等に要する経費									
補 助 事 業 者 等	☐ 区民 ☐ 地域活動団体 ☐ NPO(特定非営利活動団体) ☒ 事業者 ☐ その他 〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 社会福祉法人 日本国際社会事業団									
補 助 金 の 算 出	☒ 定率 {補助率 10/10 } ☐ 定額 {補助額 } ☐ 補助単価 {補助単価 単位 } ☐ その他 〔その他の場合は具体的に記入〕 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕									
公 募 の 状 況	養子縁組民間あっせん機関(区内1事業者)への補助のため非公募									
実 績 報 告 書 時 に お け る 使 途 の 確 認 方 法	☐ 領収書 ☐ 契約書 ☐ 決算書 ☐ 成果物 ☒ その他 事業実施に要した金額がわかる資料等									
補 助 ・ 単 独 の 状 況	☐ 区単独 ☒ 補助(区上乗せ無し) ☐ 補助(区上乗せ有)		負担割合	区 1/2	国 1/2	都	補助対象者			
			上乗せの内容・理由							

3 補助金の交付の適否に関する基準〔○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当〕

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	民間あっせん機関の果たす役割は大きく、養子縁組の促進が図られ、区民の望む質の高い支援事業が提供できる。
	「文の京」総合戦略、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	社会的養護を推進していく過程で、区の政策に適合している。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	事業者の財政的負担を減らし、養子縁組の促進を図るために、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	事業者が十分に活動が出来ず、養子縁組の促進に影響が生じる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	区内の養子縁組民間あっせん事業者を対象としており、公平に確保されている。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	申請書、実績報告書により実施内容を提出させ、区から都へ報告している。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	養子縁組民間あっせん機関が区民に対して実施する支援事業に対する補助であり、代替策はない。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	民間あっせん機関の果たす役割が大きいなかで、支援事業に要する費用を補助することで、質の高い支援事業の提供に繋がる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	補助金の交付により、養子縁組の更なる促進に繋がり、社会的養護の推進に十分な効果が認められる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	○	区民に対して質の高いサービスを提供することにつながっている。
	事業の内容が補助目的と合致しているか	○	補助事業者は区内事業者であり、その活動内容は補助目的と合致している。
	会計処理や補助金の使途が適正か	○	実績報告書及び領収書等により対象経費を確認している。

4 交付実績

(件、千円)

項目	7年度(予算)			
交付(見込み)件数	1			
決算(予算)額	34,323			
国庫支出金	17,161			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	17,162			
年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

制度の充実化に伴い、補助金額及び内容の拡充等が見込まれるため、適正な補助金交付のため、正しい制度の周知徹底が必要である。